

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎 雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っておりま
す。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

【電話番号】 03 - 3759 - 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 田 村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第2四半期累計期間	第123期 第2四半期累計期間	第122期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,898,307	1,867,618	3,776,756
経常利益又は経常損失()	(千円)	24,206	33,599	68,151
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	37,861	37,084	111,479
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	11,200	11,200	11,200
純資産額	(千円)	1,497,590	1,510,295	1,534,447
総資産額	(千円)	6,328,900	6,591,891	6,321,626
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	3.39	3.32	9.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00
自己資本比率	(%)	23.7	22.9	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,484	81,666	306,874
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	179,638	90,153	172,221
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,630	23,590	161,248
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,460,569	1,790,155	1,641,926

回次		第122期 第2四半期会計期間	第123期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.45	1.54

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等の発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により大手企業の収益や雇用情勢の改善が進み、景気は穏やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げによる個人消費への影響が一部に見られることや、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、海外景気の下振れリスクに対する懸念や国際的な政情不安の影響等、先行きには不透明感を残す状況が続いております。

当社を取り巻く環境としましては、中小企業の業況回復は大企業と比べて相対的に遅れていること、また当社の受注・売上に直接的な影響が大きい国内設備投資が引き続き盛り上がり欠けることから厳しい状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高1,867百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。損益面におきましては、営業損失29百万円(前年同四半期は営業損失22百万円)、経常損失33百万円(前年同四半期は経常損失24百万円)、四半期純損失37百万円(前年同四半期は四半期純利益37百万円)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

製造事業

売上高につきましては、当第2四半期会計期間におきましては、液晶関連の真空ポンプやインド向けの大型装置等の出荷が進みましたが、第1四半期における前年同四半期比32.2%の大きな減少を補えず、当第2四半期累計期間では1,603百万円と前年同四半期比2.0%の減少となりました。

損益面につきましては、セグメント損失220百万円(前年同四半期はセグメント損失213百万円)の計上となりました。売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは801百万円(前年同四半期比13.1%減)、送風機・圧縮機は316百万円(前年同四半期比38.5%増)、部品および修理は478百万円(前年同四半期比0.1%増)、ドレンポンプ等のその他は6百万円(前年同四半期比12.2%減)の結果となりました。

なお、当四半期末の受注残高は、前年同四半期比39.6%増の954百万円となっております。

また、輸出関係におきましては、インド向けの大型案件がありましたが、前年同四半期の中国向け大型案件の反落等を補えず、売上高は343百万円(前年同四半期比19.9%減)となりました。

不動産事業

オフィスビル賃貸市場の底打ちにより、売上高は264百万円(前年同四半期比0.9%増)、セグメント利益191百万円(前年同四半期比0.3%増)の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は270百万円増加し6,591百万円、負債は294百万円増加し5,081百万円、純資産は24百万円減少し1,510百万円となりました。総資産の増加は、現金及び預金が148百万円、受取手形及び売掛金が98百万円、たな卸資産が163百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、支払手形及び買掛金が261百万円増加したことが主な要因です。

純資産の減少は、利益剰余金が37百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末比1.4%低下し、22.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より148百万円増加し、1,790百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は81百万円の増加（前年同期は31百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費70百万円、売上債権の増加98百万円、たな卸資産の増加163百万円、仕入債務の増加261百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は90百万円の増加（前年同期は179百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出50百万円、定期預金の払戻による収入100百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は23百万円の減少（前年同期は74百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済・収入による純支出31百万円です。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期累計期間の製造事業における研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社製品は、ユーザー企業の設備投資の動向に強く影響を受けます。国内の設備投資は力強さに欠け、また国内外で競争が激化しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境下当社は、（1）営業体制の強化（2）競争力あるコスト・品質の実現（3）職場の生産性向上を三本柱とした取組により、増収及び二期連続の黒字計上を見込んでおります。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

当社は現在の事業環境下、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気の先行きは不透明であり、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、受注の確保・原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施するとともに、業務の質を高め、諸施策を迅速かつ確実に遂行し、環境変化に強い利益体質を確立するよう努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		11,200,000		785,000		303,930

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合(%)
ウノサワエンジニアリング(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,317	20.69
宇野澤 虎 雄	" 大田区	2,312	20.65
(株)なんだい社	" 渋谷区恵比寿1丁目19-15	1,135	10.14
大 田 昭 彦	" 立川市	670	5.98
東急不動産(株)	" 渋谷区道玄坂1丁目21-2	500	4.46
田 和 恭 介	" 文京区	240	2.14
五十畑 輝 夫	栃木市岩舟町	183	1.63
アネスト岩田(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176	127	1.14
三和機械(株)	東京都中央区八重洲1丁目9-9	106	0.95
西華産業(株)	" 千代田区丸の内3丁目3-1	100	0.90
計		7,692	68.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,151,000	11,151	
単元未満株式	普通株式 27,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,151	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式884株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	22,000		22,000	0.20
計		22,000		22,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,926	1,790,155
受取手形及び売掛金	1,191,391	1,289,903
たな卸資産	598,786	762,188
その他	49,778	20,220
流動資産合計	3,481,881	3,862,468
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,510,358	1,475,972
土地	631,643	631,643
その他（純額）	98,876	110,317
有形固定資産合計	2,240,878	2,217,933
無形固定資産		
投資その他の資産	5,451	4,784
その他	602,551	515,808
貸倒引当金	9,136	9,103
投資その他の資産合計	593,414	506,704
固定資産合計	2,839,744	2,729,422
資産合計	6,321,626	6,591,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,785	883,107
短期借入金	1,042,136	1,062,160
未払法人税等	29,504	5,887
賞与引当金	63,602	62,322
その他	203,414	223,359
流動負債合計	1,960,441	2,236,836
固定負債		
長期借入金	1,906,794	1,863,264
退職給付引当金	438,576	453,789
役員退職慰労引当金	118,600	122,860
その他	362,766	404,845
固定負債合計	2,826,737	2,844,759
負債合計	4,787,178	5,081,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	261,448	224,364
自己株式	7,051	7,117
株主資本合計	1,343,327	1,306,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,119	204,117
評価・換算差額等合計	191,119	204,117
純資産合計	1,534,447	1,510,295
負債純資産合計	6,321,626	6,591,891

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,898,307	1,867,618
売上原価	1,633,622	1,580,848
売上総利益	264,685	286,770
販売費及び一般管理費	287,143	315,988
営業損失()	22,457	29,218
営業外収益		
受取利息	512	465
受取配当金	3,257	3,849
その他	18,918	14,016
営業外収益合計	22,687	18,331
営業外費用		
支払利息	23,127	21,949
その他	1,309	762
営業外費用合計	24,436	22,712
経常損失()	24,206	33,599
特別利益		
保険解約返戻金	67,456	-
固定資産売却益	1,242	-
特別利益合計	68,699	-
特別損失		
固定資産除却損	884	434
特別損失合計	884	434
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	43,607	34,034
法人税等	5,746	3,049
四半期純利益又は四半期純損失()	37,861	37,084

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	43,607	34,034
減価償却費	64,855	70,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	33
賞与引当金の増減額(は減少)	1,017	1,279
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,886	15,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,072	4,260
受取利息及び受取配当金	3,769	4,315
支払利息	23,127	21,949
固定資産除却損	884	434
有形固定資産売却損益(は益)	1,242	-
保険解約返戻金	67,456	-
売上債権の増減額(は増加)	8,911	98,512
たな卸資産の増減額(は増加)	82,307	163,402
その他の資産の増減額(は増加)	2,826	30,846
仕入債務の増減額(は減少)	56,024	261,322
その他の負債の増減額(は減少)	24,266	22,779
小計	58,092	125,234
利息及び配当金の受取額	3,828	4,397
利息の支払額	25,840	22,034
法人税等の支払額	5,029	25,930
法人税等の還付額	434	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,484	81,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,807	50,318
有形固定資産の売却による収入	1,430	-
貸付金の回収による収入	7,924	5,975
定期預金の払戻による収入	-	100,000
預り保証金の返還による支出	17,354	-
預り保証金の受入による収入	1,534	34,894
保険積立金の解約による収入	206,919	-
その他	3,007	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,638	90,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000	8,000
長期借入れによる収入	395,000	401,000
長期借入金の返済による支出	473,483	432,506
自己株式の取得による支出	139	65
配当金の支払額	7	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,630	23,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,492	148,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,077	1,641,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,460,569	1,790,155

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
仕掛品	323,953千円	445,752千円
原材料及び貯蔵品	274,832 "	316,436 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	82,801千円	86,824千円
賞与引当金繰入額	11,679 "	13,078 "
退職給付費用	10,622 "	11,193 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,072 "	4,260 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,460,569千円	1,790,155千円
現金及び現金同等物	1,460,569千円	1,790,155千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,636,081	262,226	1,898,307
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,636,081	262,226	1,898,307
セグメント利益又は損失()	213,070	190,612	22,457

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,603,042	264,575	1,867,618
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,603,042	264,575	1,867,618
セグメント利益又は損失()	220,440	191,221	29,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	3円39銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	37,861	37,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	37,861	37,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,177	11,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社宇野澤組鐵工所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 印

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第123期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。